

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市西区土佐堀一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,407	38,646	100,395
経常利益又は経常損失 () (百万円)	256	37	680
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (百万円)	188	17	460
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	304	3	588
純資産額 (百万円)	7,961	8,101	8,244
総資産額 (百万円)	17,055	18,960	22,341
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	21.60	1.98	52.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	42.7	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	350	55	950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,016	280	2,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	186	270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,200	2,607	2,458

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.72	4.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第84期第2四半期連結累計期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第85期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策は継続しているものの、消費税増税の駆け込み需要による反動減が予想以上に大きく、輸出の停滞も重なり、回復の速度は鈍いものとなりました。

このような経営環境の下で当社グループは、中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の最終年度にあたり、計画の数値目標に拘り、グループを挙げて目標達成に傾注しました。特にコア事業である石油事業におきましては、上昇する製品仕入価格により増加したコストの製品販売価格への転嫁に力を入れてまいりました。しかしながら、製品販売価格の上昇や春先の気温上昇などの影響により、販売数量は前年同期を大幅に下回り、また、仕入コストの価格転嫁も十分とは言えず、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、計画に則りほぼ順調に推移することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、石油事業の販売数量減少などの影響により、前年同期比27億円（6.7%）減少の386億円となりました。損益面では、売上総利益は、販売数量の減少に仕入コスト増加の影響も加わり、前年同期比289百万円減少の1,516百万円となり、営業損益は、91百万円の損失（前年同期は190百万円の利益）となりました。経常損益は、営業外損益に資産賃貸収入などを計上したことにより54百万円良化して、37百万円の損失（前年同期は256百万円の利益）となり、四半期純損益は、特別損益として固定資産売却益などの利益を計上したことにより、17百万円の損失（前年同期は188百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は、円安の影響などにより円換算での価格が上昇し、前年同期を大幅に上回りました。国内の石油製品需要につきましては、原油コストの増加による製品販売価格の上昇などの影響から、ジェット燃料油と潤滑油を除き、ほぼ全ての油種で前年同期を下回りました。

このような厳しい経営環境の下で当社グループは、増加する仕入コストの製品販売価格への転嫁に力を入れるとともに、中期経営計画の基本方針と事業別施策に則り、潜在需要の掘り起こしに全社を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、高値による需要家の買い控えや春先の気温上昇などの影響から販売数量は前年同期を大幅に下回り、また、仕入コストの価格転嫁も十分なものとはなりませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、販売数量減少や仕入コスト増加などの影響により、売上高は、前年同期比28億円（7.0%）減少の374億円となり、営業損益は、174百万円の損失（前年同期は71百万円の利益）となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、石油事業と同様に高値による需要の減少や春先の気温上昇などの影響から、一戸当たりの単位消費量は、前期に引き続き漸減傾向となりました。

このような環境の下で当社グループは、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の拡大を図るとともに、増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期比20百万円（3.8%）減少の530百万円となりました。また、営業利益は、新規顧客獲得による経費増などから前年同期比7百万円減少の30百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、増加傾向にあった公共投資が前年同期を下回るなど、活況であった前期に比べるとやや落ち着きが見えてまいりました。

このような経営環境の下で当社グループは、新規の営業拠点を開設するなど、積極的な営業活動とともに、稼働率の高い機械に対する投資強化を行い、これにより地元企業の需要取り込みに更に力を入れてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期比67百万円（11.5%）増加の656百万円となりました。また、営業利益は、設備投資の強化などによる経費増から前年同期比28百万円減少の51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,381百万円減少の18,960百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,906百万円や現金及び預金の減少350百万円などによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,237百万円減少の10,858百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,119百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少の8,101百万円となり、自己資本比率は42.7%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動による資金の増加が、財務活動による資金の減少を上回り、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ149百万円増加して2,607百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は55百万円（前年同期は350百万円の使用）となりました。これは売上債権の減少額2,906百万円やたな卸資産の減少額121百万円などの資金増加要因と減価償却費174百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額3,123百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は280百万円（前年同期は2,016百万円の使用）となりました。これは定期預金払戻による収入500百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出252百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は186百万円（前年同期は225百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額139百万円などの資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,743,907	8,743,907	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
計	8,743,907	8,743,907	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,743	-	5,527	-	48

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-3	1,005	11.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	835	9.55
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	744	8.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	339	3.88
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10-1)	303	3.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	172	1.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	140	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	117	1.34
武井 大助	高知県室戸市	105	1.20
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	105	1.20
計	-	3,868	44.25

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成26年3月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年2月28日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	874,000	10.00

なお、当社は当該大量保有報告書(変更報告書)の記載に基づき、主要株主の異動を確認したため、平成26年3月12日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,727,400	87,274	-
単元未満株式	普通株式 11,607	-	-
発行済株式総数	8,743,907	-	-
総株主の議決権	-	87,274	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産株式会社	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	4,900	-	4,900	0.06
計	-	4,900	-	4,900	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958	3,607
受取手形及び売掛金	12,855	9,948
商品及び製品	591	470
その他	788	681
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	18,180	14,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278	1,278
その他(純額)	1,854	1,936
有形固定資産合計	3,132	3,214
無形固定資産	39	36
投資その他の資産	1,989	1,101
固定資産合計	4,161	4,267
資産合計	22,341	18,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,900	7,780
未払法人税等	45	33
預り金	1,406	1,433
その他	901	754
流動負債合計	13,253	10,002
固定負債		
引当金	54	59
退職給付に係る負債	473	486
その他	314	311
固定負債合計	842	856
負債合計	14,096	10,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,374	2,217
自己株式	5	5
株主資本合計	7,945	7,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	313
その他の包括利益累計額合計	299	313
純資産合計	8,244	8,101
負債純資産合計	22,341	18,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,407	38,646
売上原価	39,602	37,130
売上総利益	1,805	1,516
販売費及び一般管理費	2,164	2,167
営業利益又は営業損失()	190	91
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	16
固定資産賃貸料	46	46
業務受託料	32	23
軽油引取税交付金	29	20
その他	18	5
営業外収益合計	139	113
営業外費用		
支払利息	11	11
固定資産賃貸費用	17	18
業務受託費用	39	22
その他	5	6
営業外費用合計	74	59
経常利益又は経常損失()	256	37
特別利益		
固定資産売却益	20	30
特別利益合計	20	30
特別損失		
その他	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	274	7
法人税、住民税及び事業税	32	26
法人税等調整額	52	17
法人税等合計	85	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	188	17
四半期純利益又は四半期純損失()	188	17

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	188	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	13
その他の包括利益合計	116	13
四半期包括利益	304	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	3
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	274	7
減価償却費	156	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
修繕引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12
固定資産売却損益(は益)	20	30
売上債権の増減額(は増加)	3,779	2,906
たな卸資産の増減額(は増加)	181	121
仕入債務の増減額(は減少)	4,333	3,123
未払金の増減額(は減少)	365	129
その他	60	157
小計	280	87
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	11	11
法人税等の支払額	70	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	-
定期預金の払戻による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	527	252
有形固定資産の売却による収入	24	35
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,016	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	3
割賦債務の返済による支出	41	43
配当金の支払額	174	139
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,592	149
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	2,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,200	2,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	12百万円	12百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃・諸掛費	474百万円	470百万円
給料手当及び賞与	497	489

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,700百万円	3,607百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	1,000
現金及び現金同等物	1,200	2,607

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	139	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,267	551	588	41,407	-	41,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	0	0	105	105	-
計	40,372	551	588	41,513	105	41,407
セグメント利益	71	38	79	189	0	190

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,460	530	656	38,646	-	38,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	0	0	76	76	-
計	37,536	531	656	38,723	76	38,646
セグメント利益又は損失()	174	30	51	92	0	91

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	12,855	12,855	-
(2) 支払手形及び買掛金	10,900	10,900	-

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,948	9,948	-
(2) 支払手形及び買掛金	7,780	7,780	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円60銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	188	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	188	17
普通株式の期中平均株式数(株)	8,739,129	8,738,988

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

富士興産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。